

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	はこだて療育・自立支援センター はぐみ		
○保護者評価実施期間	令和 6年10月 7日		～ 令和 6年11月 8日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	37	(回答者数) 29
○従業者評価実施期間	令和 6年10月 7日		～ 令和 6年11月 8日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	26	(回答者数) 26
○事業者向け自己評価表作成日	令和 7年 2月7日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※) だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	多職種を配置していること、診療所機能をもっていることにより、肢体不自由児や医療的ケア児への専門的な支援に対応が可能。	<ul style="list-style-type: none"> ・肢体不自由児については前身の医療型児童発達支援センターの体制を残しながら、児童発達支援と合わせて治療を行う体制を整え、必要なリハビリテーションを受けながら単独で通うことができる。 ・医療的ケア児については十分保護者や医療機関と連携をとり、安全な受け入れに向け保護者同意の中で準備をすすめた上で支援をしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・肢体不自由児クラス以外についての専門職の関わりは、現在必要時にその都度対応している状態のため、より効果的な活用につなげるための連携体制について整理が必要。 ・医療的ケア児が増える中で、安全な受け入れ体制と必要な支援の調整が必要。
2	単独通園クラスは毎日利用を基本としているが、一部週3回以上の利用も受け入れ、他園と併用しながら支援を受けることが可能。	<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園などに通い、地域のこども達との関わりを持ちながらも児童発達支援を単独利用の形で受けたいという要望に対し、一部週3回以上の利用を受け入れている。 ・保護者の就労で送迎が難しい場合には、保育園等への直接送迎(送迎範囲内で園側の協力がある場合)をすることで、保護者が仕事を続けながら、またお子さんが保育園に併行して通いながら必要な支援が受けられる体制をとっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・移行支援について、地域の園への受け入れへのサポートもしながら、児童発達支援と地域のこども達との関わりを両方をスムーズにすすめていけるような地域との連携を図っていく。
3	親子クラス、併行通園クラス、単独通園クラスの設定があり、お子さんの年齢、発達段階、保護者の利用ニーズを踏まえた形での支援の提供が可能。	<ul style="list-style-type: none"> ・発達に不安や心配を感じ始める低年齢から親子クラスでの支援をスタートし、年齢とともに徐々に他園の利用や当事業所併行通園クラス、単独クラス利用への変更など、年齢や発達段階に合わせた必要な支援ができるよう保護者の意向を確認しながら段階的な支援をすすめている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・クラスごとの支援プログラムの違いを明確にし、保護者が見通しを持ち利用できるように工夫、説明が必要。

	事業所の弱み(※) だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	ペアレントトレーニングや保護者同士の関わりについての保護者からの要望があり、事業所として家族支援について検討・改善が必要。 きょうだい支援としての特別なプログラムを設定していない。	<ul style="list-style-type: none"> ・本人支援と併行して家族支援に取り組む場合のスペースや対応職員の体制が整っていない。 ・保護者からの家族支援へのニーズ等について十分把握できていない。 ・クラスや保護者によって様々なニーズがある中で、クラス独自や個別に対応をすすめている面があり、事業所としての対応の方向性が不明確である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・きょうだい支援を単独で行うことは難しいが、家族に対しては、ペアレントトレーニングに限らず、個別や集団でできる家族支援の方法を検討していく。 ・保護者同士の交流の機会については、保護者向け学習会や園外療育など、保護者が参加する行事に合わせて、気軽に交流できるよう工夫していく。
2	地域のこども達との関わりのある交流保育の実施が、一部のクラスのみで回数も年1、2回と少ない。 園外療育で地域のあそびの場に出かけることで、地域のこども達との場の共有はできるが、こども同士の交流にまでは至っていない状況。	<ul style="list-style-type: none"> ・併行通園など、日常的に他園に通い地域のこども達との関わりのあるお子さんも多く、クラス全体での支援の必要性が低い中で、個別の対応をするには人員的な難しさがある。 ・慣れない場所や人がいる中で、安全を確保しながら支援をすすめる難しさがある。 ・地域の子ども達との交流の必要性は理解しながらも、上記の難しさがある中で、個別支援プログラムや安全確保を優先した支援になりがちである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・併行通園先があるお子さんは、既に地域のこども達と関わりがあることから、肢体不自由児や、はぐみ単独利用児など、地域との関わりが少なくなりがちなお子さんを中心に、地域のこども達と関わる機会が持てるよう、交流保育を複数回設けるよう働きかけるほか、年少児が対象の親子通園クラスでも、職員と共に地域の子育てサロンに遊びに行くなど、地域の遊びの場に出かけるきっかけとなる方法を検討していく。
3	新しい児童発達支援センターとして今年度開始したばかりのため、保護者や地域の中で、当センターについて十分認知されていない。	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれ10数年の実績のある旧医療型児童発達支援センターと児童発達支援事業所の2つの事業所を統合し、これまでの取組を継承しながらも、今年度から新しい「児童発達支援センター」としてスタートしているが、旧事業所や他児童発達支援センターのイメージが強く、新たに単独通園クラスを設けていることや、クラス毎の支援内容の違い等の説明が不十分でわかりにくかった。 ・地域の保健師、行政担当者などに対し直接説明する場が少なく、書類や直接担当者のみとの連携だったため、広く正確に情報が伝えられなかった。 ・保護者への事業所の取組についての説明が不足していた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新体制の児童発達支援センターの特徴や支援内容について、地域の保健師や行政担当者に対し、具体的に伝える機会を定期的に設けていく。 ・保護者に対しても、わかりやすい資料の作成や、クラス懇談会や保護者向け説明会などで直接伝えるほか、クラス選択が必要な場合等は、個別に説明したり、実際に見学してもらうなど、わかりやすく伝えるよう工夫する。